

令和2年度第2回行政監査結果報告書（概要）

第1 監査実施概要

1 監査テーマ（P1）

区立小・中学校におけるICT化の推進について

2 監査テーマ選定の趣旨（P1）

区は、教育力の質の向上を図るため、区立小・中学校におけるICT環境の整備に取り組んでいる。

そこで、令和2年度第2回行政監査では、区立小・中学校において、教育ICT機器を効果的に活用した魅力ある授業が行われているか、校務事務の効率化が図られているかなどの観点から検証を行った。

3 監査の着眼点（P1）

- (1) 区立小・中学校におけるICT化は、効率的・効果的に進められているか。
また、ICT機器を活用した魅力ある授業の実現に積極的に取り組んでいるか。
- (2) 区立小・中学校のICT化により、校務事務の効率化は図られているか。

4 監査対象及び監査対象課（P1）

(1) 監査対象

区立小・中学校におけるICT化の推進に関する事業

(2) 監査対象課

教育委員会事務局 教育支援センター

5 監査実施期間（P1）

令和2年8月31日（月）から令和3年3月26日（金）まで

第2 監査結果

現況と課題 (P3)

- 1 教育情報化の現状 (P3)
- 2 板橋区教育ICT化推進計画の位置づけ (P7)
- 3 教育ICT機器の整備 (P9)
- 4 魅力ある授業への取組 (P18)
- 5 情報学習の充実(情報モラル教育) (P28)
- 6 校務事務の効率化と情報化の推進 (P29)
- 7 教育情報セキュリティの徹底 (P37)
- 8 新たな推進体制の整備と計画 (P42)

検討・改善を求める事項 (P44~45)

着眼点1 区立小・中学校におけるICT化は、効率的・効果的に進められているか。
また、ICT機器を活用した魅力ある授業の実現に積極的に取り組んでいるか。

- 1 教員に対するデジタル教科書の活用支援について (P19~21 関係)

整備されたデジタル教科書を有効に活用していくためには、教員のICT活用スキルの向上が求められる。これまで、算数・数学・英語以外のデジタル教科書を揃えられなかった学校が、今回初めて5教科のデジタル教科書を活用するにあたり、教育支援センターは、教員を積極的に支援し、ICT化の推進体制を確かなものにしていく必要がある。

また、教育支援センターは、様々な障がいを抱える児童・生徒が意欲をもって学習に向き合えるよう、デジゲー教科書以外にも、その障がいの状態や特性及び心身の発達段階等に応じて学習上の困難を克服させ、指導の効果を高めることができるデジタル教科書やソフトウェアを授業で積極的かつ有効に活用できるよう、今後も教員に対する支援体制を充実していく必要がある。

- 2 学校教育情報化推進計画の策定について (P42 関係)

教育委員会が策定した板橋区立学校情報セキュリティ対策基準によると、教育ICT化推進管理者は、学校ICT化の計画及び事業を総合的に立案し、管理するとしている。

教育委員会は、区立小・中学校におけるICT化のさらなる推進、新たな諸課題に対応するため、学校教育情報化推進計画を策定することが急務である。

着眼点2 区立小・中学校のICT化により、校務事務の効率化は図られているか。

- 1 情報セキュリティ監査の実施について (P41)

教育支援センターは、学校情報セキュリティ部会の所管部署として、区立小・中学校において、板橋区立学校情報セキュリティ基本方針及び板橋区立学校情報セキュリティ対策基準に規定する対策が守られているか、学校が作成した学校情報セキュリティ実施手順書が適正なものか点検するなど、情報セキュリティ監査を計画的に実施するべきである。

2 職員室のICT化について（P41）

教育支援センターは、区立小・中学校におけるICT化推進機関として、校務支援システムを運用する職員室のICT化について、クリアデスクポリシーを推奨し、個人情報 の適正な保管やICT機器の適切な配置等の検討に取り組むべきである。

効率的な校務処理、書類の削減と適正な保管により、教職員が安心して働ける職員室の実現が望まれる。

総括意見（P46）

今回の監査報告書では、前段でICT機器を活用した魅力ある授業づくり、後段では校務事務の効率化について述べてきた。いずれも今後十分に成果を検証することが重要である。

DXの流れの中で、技術革新は急速に進み、区立小・中学校における教育の在り方は大きく変貌しようとしており、これを踏まえて総括意見を述べる。

第一に、区立小・中学校における良好なICT環境の維持管理と教育の質の向上についてである。

各学校に設置されたICT機器については、適正に維持管理を行い、適切な取り扱いに留意するとともに、これらのツールを使いこなす、児童・生徒にとって魅力ある授業を組み立てることができるよう教員のスキルを高めることが重要である。

大きな財政投入と継続的な人材育成に見合う成果を上げるため、教育委員会は、なお一層のICT化推進体制の強化及び教育研修の充実に取り組む必要がある。

第二に、保護者や地域に対する情報発信を充実し、開かれた学校をつくることについてである。

教育委員会が進める板橋区コミュニティ・スクール構想において、学校・保護者・地域の連携と協働を実現するためには、学校行事や児童・生徒の日々の様子を保護者や地域に積極的に公開し、開かれた学校づくりに努めることが重要である。

各学校は、ホームページやSNSを広く活用するなど、きめ細かな学校広報の充実に努めることが必要である。

なお、教育ICT化の推進には、毎年度、多額の経費が投入されていることから、関連する財務会計事務の処理には、より一層の公正性・透明性の確保が図られることを求めておく。